

国士館要覧

KOKUSHIKAN GENERAL INFORMATION
SINCE 1917

2019

国士館要覧 2019

発行日 令和元年7月1日

発行 学校法人国士館

編集 理事長室広報課

〒154-8515

東京都世田谷区世田谷4-28-1

Tel 03-5481-3115

<http://www.kokushikan.ac.jp/>

本要覧は令和元年5月1日現在の情報に基づいています。

人と社会を支える力



建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として1913(大正2)年「青年大民団」を組織し、1917年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士館設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにありました。

以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた研究教育の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。

建学の精神

「物質文明」を統御する「精神教育」を重視し、「心身の修練」と「知徳の精進向上」を目指し、国家社会の将来を思い、世界の平和と国家社会の改革向上に貢献する人材、即ち「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を目指す。

教育理念

「国士」養成のため、四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」を兼ね備える教育を行う。

「誠意」とは、真心と慈悲の心で、世のため、人のために尽くすこと

「勤労」とは、向上心を持って、誠実に仕事をする事

「見識」とは、道理のもと、物事を見抜く力をもつこと

「気魄」とは、信念と責任を持って強い心でやり通す力のこと

教育指針

四徳目を備えるには、不断の「読書・体験・反省」を実践し「思索」すること。

「読書」とは、善き書物に学び、世の中や自然界の真を理解すること

「体験」とは、智恵を持って善悪を判断し、善なる判断を実行すること

「反省」とは、何事も行った後、その行為を省みること

「思索」とは、省みた内容を検討し、次なる目標を立案すること

CONTENTS

目次

02	挨拶
04	トピックス
06	データファイル 2019
06	学生数
08	国際交流
09	就職状況
10	卒業生数 / 財務状況
12	組織
15	キャンパス
15	世田谷キャンパス
16	町田キャンパス
17	多摩キャンパス
18	歴史
18	年表
20	設置学校の変遷
22	国士館大講堂
23	館歌・学園章
24	アクセス
25	お問い合わせ

理事長挨拶



学校法人国士館 理事長

大澤 英雄

おおさわ ひでお

1936年北海道生まれ

1960年国士館大学体育学部卒業

1960年本学に入職、1981年体育学部教授、1992年から2001年まで同学部学部長、2003年から2006年まで国士館大学学長

2006年本学名誉教授、学校法人国士館常任理事、2008年学校法人国士館副理事長を務め、2009年4月学校法人国士館理事長に就任

1992年から2004年まで財団法人日本サッカー協会理事・特任理事、1998年から2004年まで全日本大学サッカー連盟理事長、2004年から2006年まで全国体育系大学・学長学部長会会長、2008年全日本大学サッカー連盟顧問、2014年一般財団法人関東大学サッカー連盟会長、2015年からNPO法人日本サッカー指導者協会理事長

2009年から全国体育スポーツ大学協議会理事、2012年から日本私立大学協会理事

2015年から公益財団法人私立大学退職金財団監事

2019年旭日中綬章受章

学長挨拶



国士館大学 学長

佐藤 圭一

さとう けいいち

1955年青森県生まれ

1984年国士館大学大学院政治学研究科政治学専攻博士課程修了、2006年政治学博士(国士館大学)

1984年本学に入職。2002年政経学部二部教授、2003年政経学部教授、2012年大学院政治学研究科長
同学部政治学科主任を2期(2002年から2003年、2006年から2008年)、同学部教務主任を3期(2003年から2004年、2004年から2005年、2007年から2010年)務める

2015年12月国士館大学学長に就任

2014年から比較憲法学会理事

専門はアメリカ政治史

国士館は1917(大正6)年に私塾「国士館」として創立し、1958(昭和33)年に国士館大学を創設して以来、学園内外の皆様からの厚いご支援により、大学7学部・10研究科および中学校、高等学校を擁する総合学園として発展してまいりました。

「世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を旨とし、創立から100年を経て、表現方法は時代と共に変化を遂げてまいりましたが、その根底にあるのは「他への献身」という考え方です。これは、真心を持って人に尽くすことであり、本学創立者の柴田徳次郎先生が学生・生徒に対して深い愛情をもって教える説く姿から、当時学生であった私自身が学んだことであります。本学が教育理念とする「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を掲げ、人材育成に取り組んだ創立者の思いを、現代のニーズに合わせて伝えていくことが、継承者である私たちの使命と考えます。一世紀前に創立者が掲げた理念は、今も脈々と受け継がれており、その一例として2012(平成24)年に設置した防災・救急救助総合研究所を中心に、地域社会に貢献する防災拠点大学としての機能をさらに強化しています。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020大会)に向け、専門部署の設置や学年暦の変更、学生ボランティアの募集などを実行してきました。1964年に開催された東京オリンピックでは、本学から数多くの教職員、学生が競技役員や補助役員として大会を支え、それら貴重な経験から得られた知見と感動の記憶は今なお教職員や同窓生、各競技クラブに継承されています。東京2020大会は、またとない自国開催であり、さまざまな活動を通じてキャンパスだけでは得られない貴重な体験・知見に触れる絶好の機会にしてほしいと願っています。

国士館創立100周年記念事業に関する実行計画を踏まえ、平成27年度策定の第一次中長期事業計画が本年度で最終年度となりました。皆さまのご理解とご協力および全教職員の一致団結が実を結び、着々と実行に移されました。そして、「令和」となった本年、新時代に向けて地域ひいては日本、世界に教育と研究を通じて貢献できる学園像を捉えた第二次中長期事業計画を策定しました。国士館102年の歴史に刻まれた偉大な先人たちの英知と、私たちの未来ビジョンを合致させ、国士館はこれからも新たな歴史を創造してまいります。

新元号「令和」の時代が始まりました。先人たちが皇統を維持し、一度として断ち切れることのない悠久の「縦の時間軸」を持つ日本を、われわれ一人一人が敬意と誇りをもって顧みる機会にしたいと考えます。

1917(大正6)年に創立した国士館は、昭和・平成を経て、令和元年の今年、102周年を迎えました。学園の歴史は決して平坦なものではなく、多くの苦難にも見舞われました。しかしながら、国士館発展の大きな要因には、わが国のように、変わることによる新たな息吹の吸入と同時に、変えないことによる強固な伝統の継承があります。中心部が脆弱な場合には、必要以上に時勢の影響を受け、不安定化するものです。本学には根幹を成す不変の「建学の精神」と「教育理念」があります。「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を体現し、「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材の養成」を目的とする教育が、一世紀を通じて学園全体に脈々と息づいているのです。

その一例が、全学を挙げて取り組む「防災教育」です。震度7の巨大地震や豪雨による水害という大規模自然災害が象徴的な出来事でもあった平成時代は、高齢化や少子化が急速に進む日本にとって、全国各地で「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材」が求められました。本学の防災教育とは、それぞれの学問分野に「社会貢献意識を高める」という本学独自の付加価値として位置し、全新生入(約3,000人)必修の「防災総合基礎教育」や、3日間の実習から学ぶ選択科目の「防災リーダー養成論(実習)」を設置しています。さらに、本年度からは自然災害発生時のボランティア活動を単位認定し、地域社会を支える防災リーダー養成に向けて、より充実したカリキュラムを実現しました。

“伝統とは時代に対応しなければ、その輝きを失うもの”でもあります。「令和」の時代が由来通りに、災害のない穏やかな時代であることを念じ、本学が「令和」に込められた祈りに叶う伝統と改革の「うるわしい調和(beautiful harmony)」を実現できるよう努めてまいります。

校長挨拶



国士館高等学校・中学校 校長

岩淵 公一

いわぶち こういち

1955年岩手県生まれ

1978年国士館大学体育学部卒業

1979年国士館高等学校(全日制)・中学校の常勤講師として入職。1980年教諭、2016年副校長

2019年4月国士館高等学校・中学校校長に就任

1988年から国士館高等学校柔道部監督
指導者として高校柔道部を幾度も全国大会に導いたほか、オリンピックをはじめ世界大会で活躍する名選手を多数輩出

2008年第29回オリンピック競技大会 文部科学大臣
顕彰(スポーツ功労者顕彰)

2008年第29回オリンピック競技大会 優秀者表彰
2008年から全日本柔道連盟 強化委員会特別委員
2010年から日本オリンピック委員会(JOC)強化スタッフ
(マネジメントスタッフ)
2019年柔道八段昇格

国士館は「読書・体験・反省」の三綱領を実践し「思索」することで「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げています。三綱領は今でいう「PDCAサイクル」(Plan・Do・Check・Action)です。創立者たちは、創立当時からすでにこの法則を取り入れて教育活動を展開していたことになりす。

本学園は創立102年目を迎えましたが、近年では少子高齢化の進展、AI(人工知能)の発展、グローバル化の拡大など、社会環境が大きく変転しています。こうした現代だからこそ「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材の養成」という国士館の建学の精神が必要であると考えています。

本校は教育方針に掲げる「文武両道」に秀でた生徒の育成を図る中で、倫理観・道徳観、善悪や審美といった生徒の感性を深化させるとともに、一層の学力向上を目指し「分かったつもり」を「できる」に変える学習システム「K-Improve」を導入しています。さらに朝学習も取り入れ、放課後や部活動終了後にも利用できる自学自習教室を整備し、質問に対応するチューターを配置しています。

高等学校では、「K-Improve」での学習を効果的に定着させるため、学習教材のスタディアプリを導入して、生徒の得意・不得意を分析して課題学習を行い、学習成果を判定する実力試験を実施するなど、確実に「実力」にしていく教育プログラムを導入しています。

中学校では、多彩な体験カリキュラムや心の成長を育むために「エコグラム」を取り入れ、英語に親しむことを目的として、多くの授業カリキュラムを設定し、2年生では2泊3日のプリティッシュヒルズでの研修を行うなど、基礎学力とグローバル教育の向上を図っています。

創立者柴田徳次郎先生は、豊かな心を育み、共に助け合う人間教育を重視されました。本校で学ぶ3年間および6年間を通じて人への接し方や礼儀作法を学び、心身を鍛練させ、何事にも夢中になって物事に取り組むことで、生徒一人一人がさらに成長することを願っています。

本校は実績を着実に積み重ねつつ、さらなる学習環境の整備を進め、教育活動に邁進してまいります。



▶ 学生・生徒数 ()は女子内数

(単位:人)

大学院	修士課程	227 (83)	260 (90)
	博士課程	33 (7)	
学部		12,700 (3,131)	
大学院・学部合計		12,960 (3,221)	

大学院

専攻	学生数	
	修士課程	博士課程
政治学研究科	28 (14)	8 (4)
経済学研究科	15 (4)	1 (0)
経営学研究科	21 (12)	0 (0)
スポーツ・システム研究科	30 (7)	4 (1)
救急システム研究科	救急救命システム専攻	12 (4)
	救急救命システム専攻(1年コース)	1 (0)
工学研究科	機械工学専攻	11 (0)
	電気工学専攻	7 (2)
	建設工学専攻	10 (4)
	応用システム工学専攻	—
法学研究科	27 (3)	3 (0)
総合知的財産法学研究科	15 (7)	—
人文科学研究科	人文科学専攻	11 (7)
	教育学専攻	12 (7)
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	27 (12)
	グローバルアジア研究専攻	—
大学院計	227 (83)	33 (7)

学部

学部	学科	学部別合計	学生数
政経学部	政治学科	2,422 (365)	29 (3)
	政治行政学科		771 (115)
	経済学科		1,622 (247)
体育学部	体育学科	2,410 (578)	1,026 (211)
	武道学科		393 (82)
	スポーツ医科学科		629 (98)
	こどもスポーツ教育学科		362 (187)
理工学部	理工学科	1,433 (227)	1,433 (227)
法学部	法律学科	1,835 (409)	881 (200)
	現代ビジネス法学科		954 (209)
文学部	教育学科	1,742 (677)	244 (112)
			136 (90)
	史学地理学科		514 (129)
	文学科		335 (163)
	教育学科		72 (32)
			27 (8)
			52 (27)
	史学地理学科		119 (47)
			44 (7)
			74 (11)
	30 (8)		
	95 (43)		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	1,612 (557)	1,612 (557)
経営学部	経営学科	1,246 (318)	1,246 (318)
学部計			12,700 (3,131)

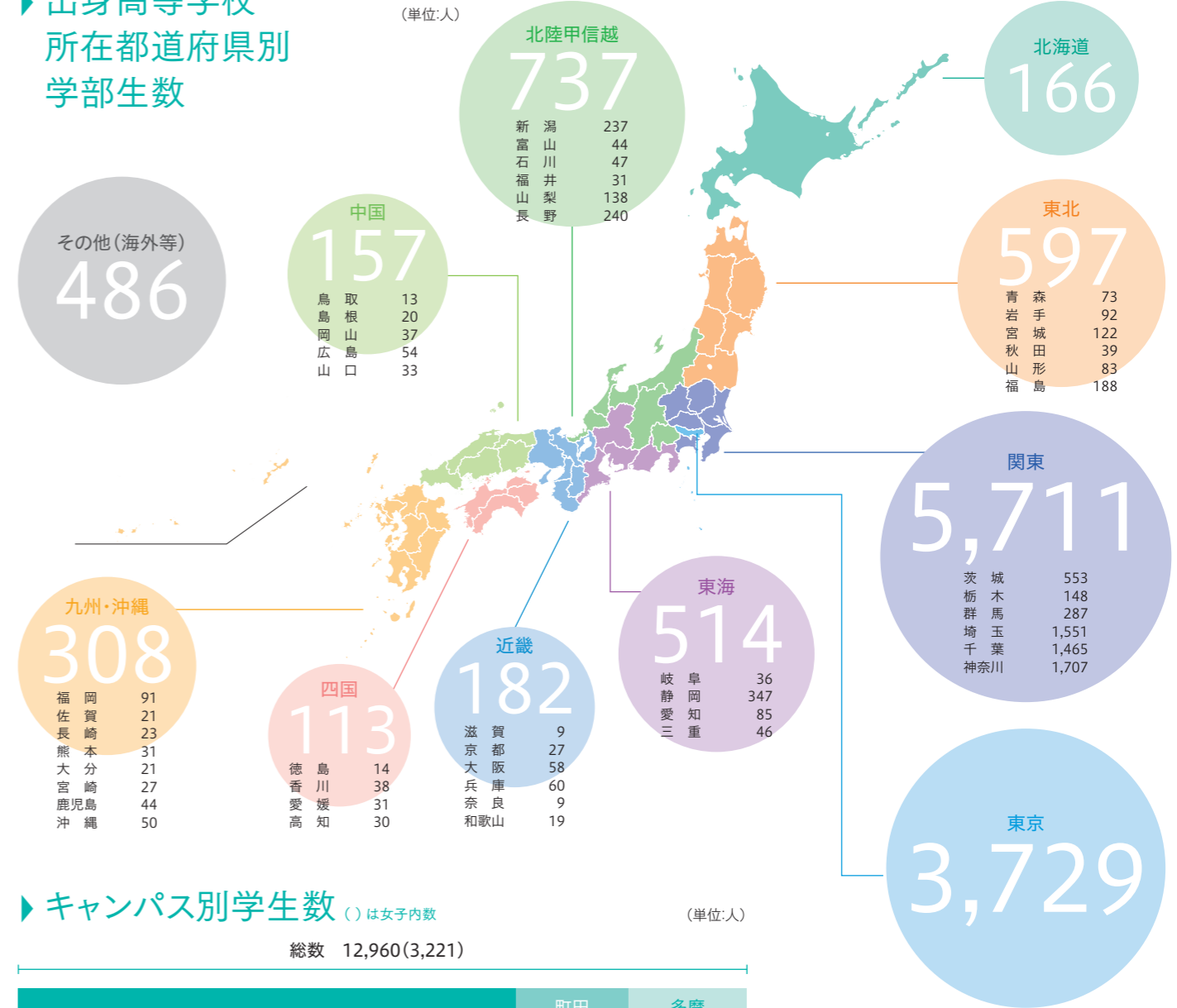
高等学校・
中学校

		生徒数	
高等学校	全日制	1,020 (298)	1,156 (328)
	昼間定時制	136 (30)	
中学校			114 (29)

*学生・生徒数および学部志願者・入学者数は「学校法人基礎調査」(5/1現在)に基づいています。

▶ 出身高等学校
所在都道府県別
学部生数

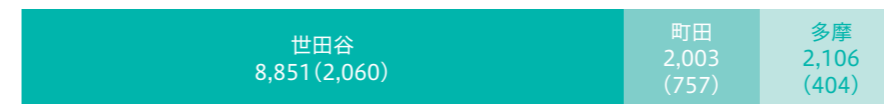
(単位:人)



▶ キャンパス別学生数 ()は女子内数

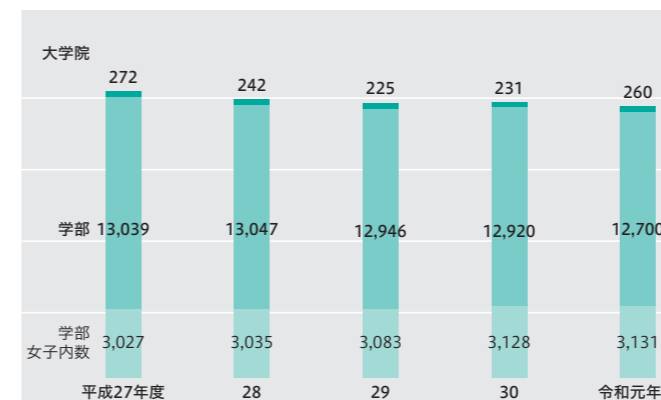
(単位:人)

総数 12,960(3,221)



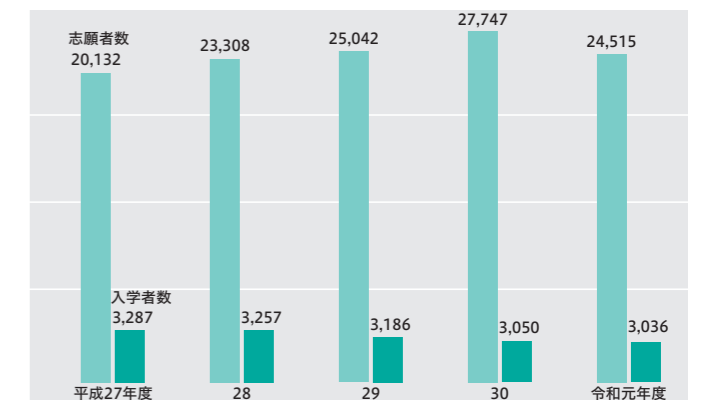
▶ 学生数推移

(単位:人)



▶ 学部志願者・入学者数推移

(単位:人)



▶ 出身国(地域)別留学生数

* 正規課程在籍留学生数
(単位:人)

	修士	博士	政経学部	体育学部	理工学部	法学部	文学部	21世紀アジア学部	経営学部	合計
中国	82	6	55		34	11	13	215	38	454
韓国			3		7	2		20	6	38
インドネシア	8	1								9
台湾	3				3				1	7
モンゴル	2									2
ベトナム	2		1		1			2	1	7
マレーシア				1						1
タイ	1							2		3
ドイツ							1			1
キルギス								1		1
ケニア								2		2
ハンガリー				1						1
ブルガリア							1			1
合計	98	7	59	2	45	13	15	242	46	527

▶ 海外協定校・機関 23カ国1地域/53大学・機関(令和元年6月1日現在)

◆海外研修校

地域	所在地	大学名	
アメリカ	ニューヨーク	セント・ジョンズ大学◆	
	カリフォルニア デビス	カリフォルニア大学デビス校◆	
	カリフォルニア サンフランシスコ	サンフランシスコ州立大学	
カナダ	クランブルック	カレッジ・オブ・ザ・ロックーズ◆	
	バンクーバー	サイモン・フレージャー大学	
オーストラリア	ブリスベン	グリフィス大学◆	
	クレイトン	モナッシュ大学	
韓国	ソウル	漢陽大学校	
	釜山	東義大学校◆	
	慶尚北道	国立安東大学校	
	ソウル	高麗大学校	
	光州	国立全南大学校	
中国	北京市	北京師範大学	
	北京市	北京工業大学◆	
	山西省	山西大学	
	江蘇省	蘇州大学	
	黒龍江省	黒龍江大学	
	上海市	上海対外経貿大学	
	湖北省	武漢大学	
	吉林省	吉林大学	
	遼寧省	大連外国語大学	
	遼寧省	大連東軟信息学院	
	広東省	深圳職業技術学院	
	山東省	青島大学	
	台湾	台北市	中国文化大学
		高雄市	国立中山大学

地域	所在地	大学名
モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学
フィリピン	マニラ	デ・ラ・サール大学
ベトナム	ホーチミン	ベトナム国家社会人文学科大学(USSH)
インドネシア	ジョグジャカルタ	ガジャマダ大学
	ソロ	セブラスマル大学
タイ	バンコク	チュロンコン大学
	バンコク	タイ国立救急医療センター
	バンコク	ナワミンタラティラード大学
	チェンマイ	チェンマイ大学
ミャンマー	ヤンゴン	ヤンゴン大学
ハンガリー	ブダペスト	センメルヴェイス大学
ドイツ	ミュンヘン	ミュンヘン大学
	コブレンツ	コブレンツ・ランダオ大学
ロシア	ウラジオストク	極東連邦大学
ウズベキスタン	サマルカンド	国立サマルカンド外国語大学
	タシケント	世界経済外交大学
キルギス	ピシュケク	キルギス国立民族大学
カザフスタン	アルマトイ	アル・ファラビカザフ民族大学
エチオピア	アディス・アベバ	アディス・アベバ大学
イラク	バグダッド	イラク国考古遺産庁
ヨルダン	イルビド	ヤルムーク大学
	アンマン	ヨルダン考古庁
ブルガリア	ソフィア	国立スポーツアカデミー
	ヴェルコ・タルノボ	ヴェルコ・タルノボ大学
トルコ	パン	ユズンジュ・ユル大学
	アンカラ	ハジェットテッペ大学
スウェーデン	ルレオ	ルレオ工科大学

▶ 主な就職先(平成30年度)

政経学部

(株)イオン銀行
ANAエアポートサービス(株)
岡三証券(株)
城南信用金庫
積水ハウス(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
東急リバブル(株)
東京急行電鉄(株)
西日本旅客鉄道(株)
日本通運(株)

日本郵政(株)
三井不動産商業マネジメント(株)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
(株)武蔵野銀行
山崎製パン(株)
都道府県市区町村公務員
東京国税局
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
公立学校教員

理工学部

エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)大林組
小田急電鉄(株)
(株)三栄建築設計
住友林業(株)
西武鉄道(株)
大成建設(株)
大和ハウス工業(株)
(株)中電工
(株)筑波銀行

東京急行電鉄(株)
日本アイ・ピー・エムテクニカル・ソリューション(株)
(株)フジタ
北海道旅客鉄道(株)
美和ロック(株)
YKK AP(株)
海上保安庁
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
公立私立学校教員

文学部

(株)NTT東日本-関信越
岡三証券(株)
オリックス・リビング(株)
加賀電子(株)
(株)学情
埼玉信用金庫
(株)JALナビア
(株)常陽銀行
(株)大創産業
東急住宅リース(株)

東武トップツアーズ(株)
東邦薬品(株)
日本道路(株)
羽田空港サービス(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)ビームス
(株)みずほフィナンシャルグループ
(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社
都道府県市区町村公務員
公立私立学校教員

経営学部

朝日信用金庫
アパホテル(株)
イオンリテール(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
SMB C日興証券(株)
ANA大阪空港(株)
キーコーヒー(株)
伸和コントロールズ(株)
世田谷信用金庫
全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)

東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)
日通商事(株)
日本ロジテム(株)
能美防災(株)
(株)ミツウロコグループホールディングス
(公財)埼玉県公園緑地協会
関東信越国税局
都道府県市区町村公務員
警視庁
東京消防庁ほか消防

体育学部

アパホテル(株)
積水ハウス(株)
ソフトバンクグループ(株)
(株)ソラシドエア
大和ハウス工業(株)
(株)筑波銀行
東海旅客鉄道(株)
トヨタモビリティ東京(株)
日本赤十字社
東日本電信電話(株)

みずほ証券(株)
三菱地所リアルエステートサービス(株)
ラルフローレン(株)
湧永製薬(株)
都道府県市区町村公務員
警視庁・皇宮警察ほか警察
東京消防庁ほか消防
海上保安庁
法務省刑務官
公立私立学校教員

法学部

(株)キーエンス
(株)コーセー
Sky(株)
(株)タカラトミーマーケティング
(株)東急ストア
東急リバブル(株)
(株)はとバス
(株)東日本銀行
東日本旅客鉄道(株)
(株)ペイクルーズ

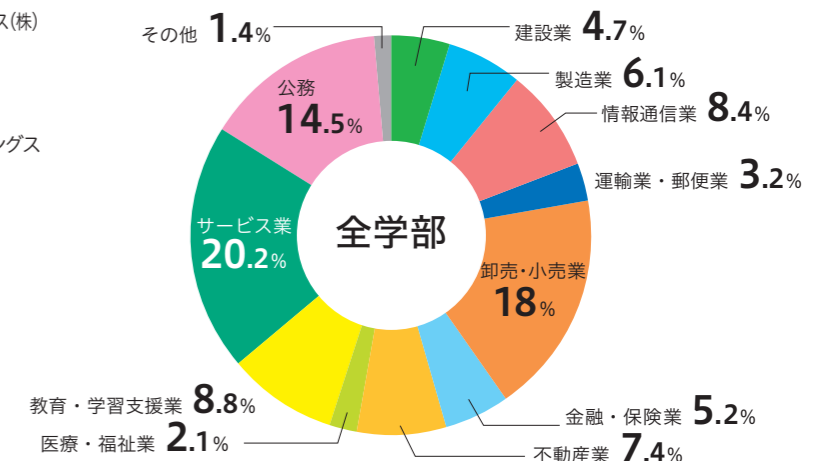
三菱地所ハウスネット(株)
(株)モビリティランド
横浜信用金庫
(株)タカラトミーマーケティング
リゾートトラスト(株)
東京国税局
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
公立学校教員

21世紀アジア学部

ANA成田エアポートサービス(株)
(株)エービーシー商会
(株)ぐるなび
JFEスチール(株)
(株)栃木銀行
日本アイ・ピー・エム(株)
日本カルミック(株)
日本通運(株)
日本郵政(株)
(株)八芳園

(株)阪神タイガース
ビジョン(株)
(株)日立ビルシステム
(株)三越伊勢丹
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
(株)山梨放送
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
藤沢市消防局ほか消防
公立私立学校教員

▶ 全学部 業種別就職状況(平成30年度)



卒業生数／財務状況

▶ 卒業・修了生数累計

(単位:人)

学部等	設置年	平成30年度卒業・修了生数	累計
大学院	修士課程	1965(昭和40)年～	73
	博士課程	1965(昭和40)年～	3
	計		76
学部	政経学部*	1961(昭和36)年～	571
	政経学部二部	1965(昭和40)年～2007(平成19)年	—
	体育学部	1958(昭和33)年～	568
	工学部	1963(昭和38)年～2013(平成25)年	—
	理工学部	2007(平成19)年～	303
	法学部	1966(昭和41)年～	414
	文学部	1966(昭和41)年～	380
	21世紀アジア学部	2002(平成14)年～	391
	経営学部	2011(平成23)年～	282
	計		2,909
高等学校	全日制	1948(昭和23)年～	242
	昼間定時制	1948(昭和23)年～(旧制・商業科含む)	44
	通信制	2000(平成12)年～	0
	工業科		—
	計		306
中学校	旧制	1925(大正14)年～1949(昭和24)年	—
	新制	1947(昭和22)年～	35
	計		35
福祉専門学校		1995(平成7)年～2007(平成19)年	—
その他(短期大学等)			—
合計			3,326

※政経学部一部含む

▶ 博士学位授与者数

(単位:人)

区分	平成30年度	累計
課程博士授与者数	4	54
論文博士授与者数	2	46
合計	6	100

▶ 科学研究費助成事業(科研費)交付額(令和元年度、令和元年5月1日現在)

種目	件数	金額(千円)
新学術領域研究	1	2,860
基盤研究(B)	4	19,240
基盤研究(C)	30	40,300
若手研究	5	5,850
計	40	68,250

科研費

科研費とは、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、基礎から応用までの独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とした、文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている「競争的研究資金」です。

▶ 外部資金受入状況(平成30年度)

区分	件数	受入額(千円)
受託研究・共同研究	20	13,340
奨学寄附金	9	8,950
助成金等	8	27,479

受託研究

企業等から委託を受けて行う研究

共同研究

企業等と共同で行う研究

奨学寄附金

企業や篤志家などから寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用する制度

助成金等

国の競争的資金や財団等の公募で採択された研究費

▶ 財務状況

平成30年度 資金収支計算書

収入の部	
科目	決算額(百万円)
学生生徒等納付金・手数料収入	16,400
寄付金収入	48
補助金収入	1,359
その他の収入	8,826
資金収入調整勘定	△ 4,498
前年度繰越支払資金	11,799
収入の部合計	33,934

支出の部	
科目	決算額(百万円)
人件費支出	9,776
教育研究経費支出	4,332
管理経費支出	1,023
施設・設備関係支出	1,222
その他の支出	4,783
資金支出調整勘定	△ 922
翌年度繰越支払資金	13,721
支出の部合計	33,934

平成30年度 活動区分資金収支計算書

科目	決算額(百万円)
教育活動資金収入計	19,177
教育活動資金支出計	15,128
差引	4,049
調整勘定等	△ 156
教育活動資金収支差額	3,893
施設整備等活動資金収入計	13
施設整備等活動資金支出計	1,422
差引	△ 1,408
調整勘定等	348
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,060
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,833
その他の活動資金収入計	2,861
その他の活動資金支出計	3,772
差引	△ 911
調整勘定等	△ 0
その他の活動資金収支差額	△ 911
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,922
前年度繰越支払資金	11,799
翌年度繰越支払資金	13,721

平成30年度 事業活動収支計算書(事業活動収入構成比率)

科目	決算額(百万円)	比率
教育活動収入計	19,186	98.7%
教育活動支出計	17,081	87.9%
教育活動収支差額	2,105	-
教育活動外収入計	216	1.1%
教育活動外支出計	166	0.9%
教育活動外収支差額	50	-
経常収支差額	2,155	-
特別収入計	32	0.2%
特別支出計	10	0.1%
特別収支差額	22	-
基本金組入前当年度収支差額	2,177	11.2%
基本金組入額合計	△ 1,650	△ 8.5%
当年度収支差額	527	2.7%
前年度繰越収支差額	△ 22,412	-
基本金取崩額	0	-
翌年度繰越収支差額	△ 21,885	-
(参考)		
事業活動収入計	19,435	100.0%
事業活動支出計	17,258	88.8%

貸借対照表(平成31年3月31日)

資産の部	
科目	金額(百万円)
固定資産	56,918
有形固定資産	40,017
特定資産	2,269
その他の固定資産	14,633
流動資産	15,794
資産の部合計	72,713

負債・純資産の部	
科目	金額(百万円)
固定負債	7,584
流動負債	5,030
純資産	60,099
基本金	81,984
繰越収支差額	△ 21,885
負債及び純資産の部合計	72,713

*表中の決算額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が計算上一致しない場合があります。

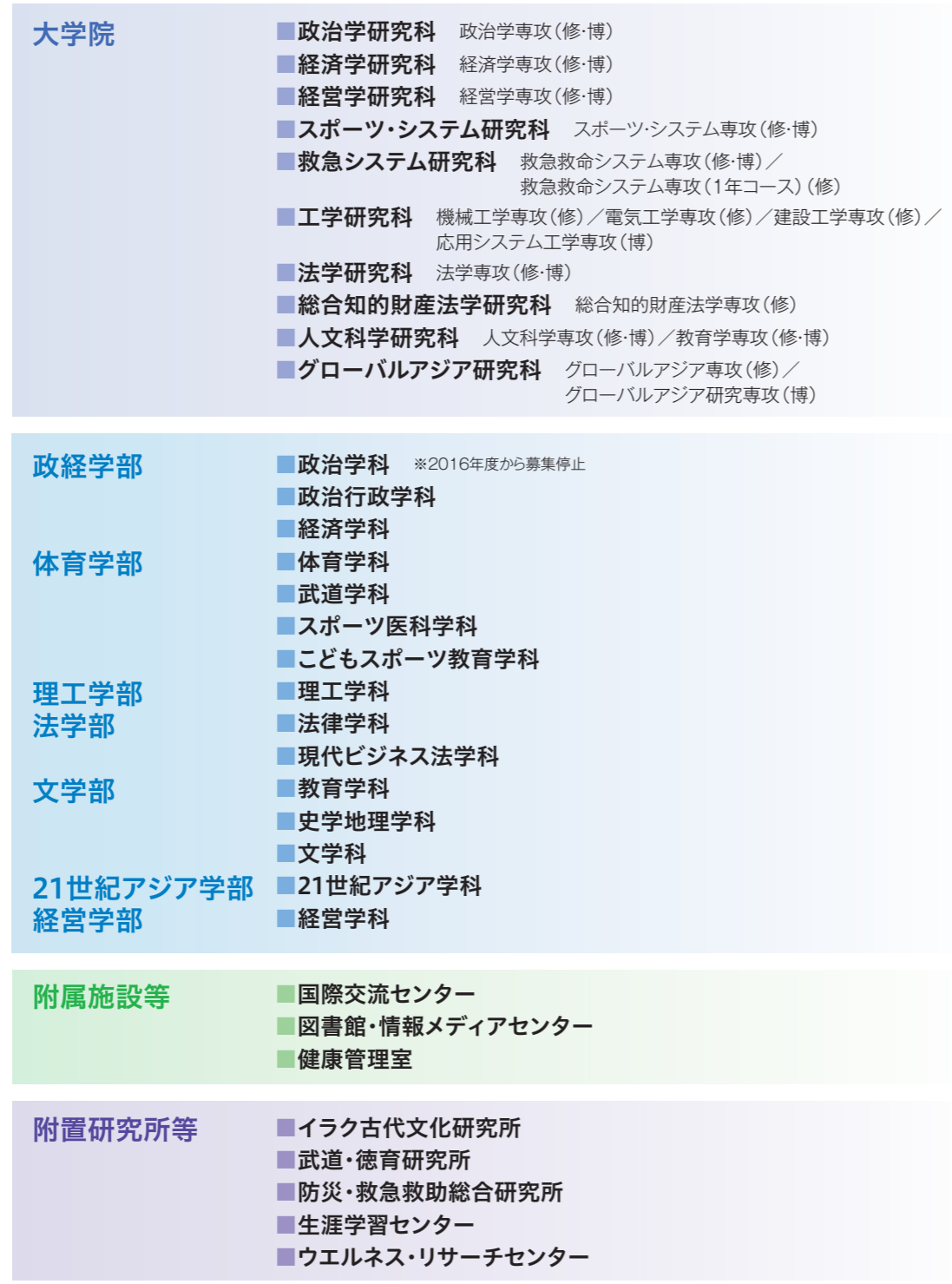
*「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分した附属表です。学校の本業である「教育活動」に係る学納金、人件費、教育研究経費等の収支、「施設整備等活動」として施設設備投資とその財源の収支、「その他の活動」として財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受払い等を計上しています。

*「事業活動収支計算書」は、学校法人における事業活動を経常的なものと臨時的なものに区分し、更に経常的なものは「教育(研究を含む)活動収支」と「教育活動外収支」に区分し、また臨時的なものは「特別収支」として把握することとしています。基本金組入前当年度収支差額は、学校の採算性を示す企業会計の当期利益率に近い比率です。なお詳細は、本学のホームページで公開しています。

組織

教育研究組織図

大学



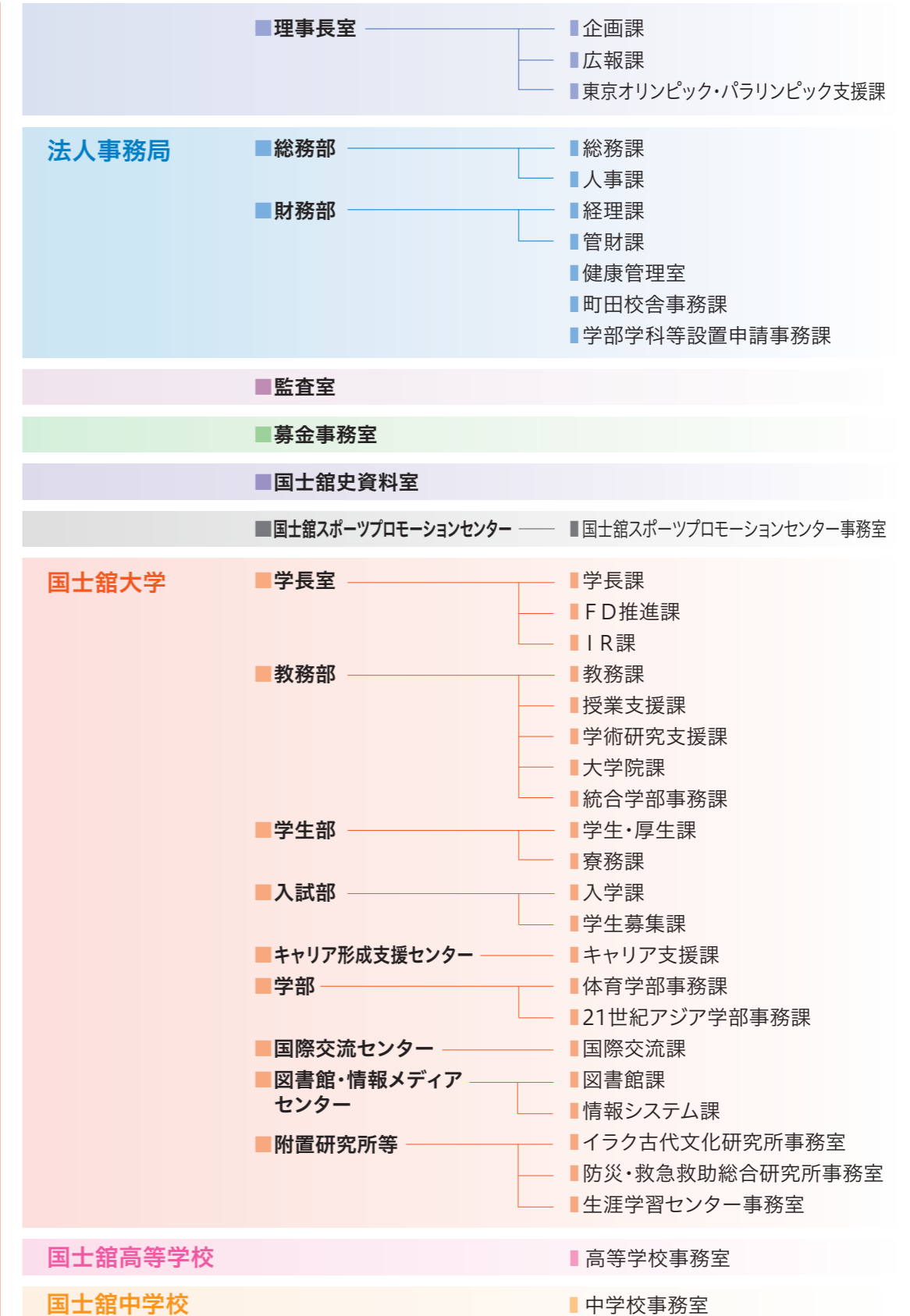
高等学校

- 全日制課程
- 昼間定時制課程

中学校

事務組織図

学校法人 国士館



組織

教職員数

		教員		職員	
		専任	その他	専任	その他
法人	理事長室			2	5
	企画課			5	
	広報課			5	1
	東京オリンピック・パラリンピック支援課			2	1
	法人事務局			1	3
	総務部			1	
	総務課			6	1
	人事課			6	
	財務部			1	1
	経理課			5	1
	管財課			6	1
	健康管理室			3	8
	町田校舎事務課			7	
	学部学科等設置申請事務課			1	
	監査室			2	
	募金事務室			2	
	国士館史資料室			2	3
	国士館スポーツプロモーションセンター			2	9
	計			59	34
大学	学長室				
	学長課			3	
	FD推進課			3	
	IR課			1	
	教務部			1	1
	教務課			26	10
	授業支援課			7	5
	学術研究支援課			4	
	大学院課			7	2
	統合学部事務課			10	12
	学生部			1	
	学生・厚生課			12	4
	寮務課			2	4
	入試部			1	1
	入学課			7	
	学生募集課			6	
	キャリア形成支援センター			1	
	キャリア支援課			10	4
	大学院			62	6
	政経学部	47	100		
	体育学部	65	76	15	21
	理工学部	46	127		
	法学部	38	74		
	文学部	56	103		
	21世紀アジア学部	23	59	11	2
	経営学部	19	73		
	国際交流センター				
	国際交流課			7	
	図書館・情報メディアセンター			2	
	図書館課			5	
	情報システム課			4	
	イラク古代文化研究所	3		1	2
武道・徳育研究所	1				
防災・救急救助総合研究所	4	2	1	4	
生涯学習センター			3	1	
ウエルネス・リサーチセンター					
計	302	676	151	79	
高等学校	全日制	38	18	5	7
	定時制	7	19	1	2
中学校		8	4	1	1
	計	53	41	7	10
合計		355	717	217	123

*兼務、派遣を除く

役員・役職者等 (令和元年5月1日現在)

役員等

理事長

大澤英雄

理事

佐藤圭一

飯田昭夫

田代博司

福本正幸

岡林中今

石田唱司

島崎修次

瀬野 隆

間瀬誠吾

山田慎吾

監事

足立禮一

今福康夫

評議員

佐藤圭一

岩淵公一

飯田昭夫

田代博司

二川佳央

長谷川均

村岡幸彦

横沢民男

大谷 茂

作田英一

福本正幸

美納淳一

岡林中今

加藤純一

小泉與七

谷岡三男

脇本三千雄

小山泰文

坂本廣身

島崎修次

瀬野 隆

矢野博志

山田慎吾

館長

柴田徳文

国士館大学

学長

佐藤圭一

副学長

飯田昭夫

入澤 充

角田直也

長谷川均

大学院研究科長

政治学研究科……………平石正美

経済学研究科……………阿部武司

経営学研究科……………佐藤圭一

スポーツ・システム研究科……………角田直也

救急システム研究科……………田中秀治

工学研究科……………本田康裕

法学研究科……………森田悦史

総合知的財産法学研究科……………飯田昭夫

人文科学研究科……………菱刈晃夫

グローバルアジア研究科……………小口和美

学部長

政経学部……………岩元浩一

体育学部……………村岡幸彦

理工学部……………二川佳央

法学部……………中村達也

文学部……………中村一夫

21世紀アジア学部……………横沢民男

経営学部……………中根雅夫

附属施設・附置研究所長等

国際交流センター……………大高敏男

図書館・情報メディアセンター……………藤森 馨

イラク古代文化研究所……………小口裕通

武道・徳育研究所……………佐藤圭一

防災・救急救助総合研究所……………島崎修次

生涯学習センター……………栗栖 淳

ウエルネス・リサーチセンター……………牧 亮

国士館高等学校・中学校

校長……………岩淵公一

キャンパス



最先端設備が揃う
渋谷・新宿から30分の立地ながら、静かな学びの環境

世田谷キャンパス

大学院 政治学研究科/経済学研究科/経営学研究科/工学研究科/法学研究科/総合知的財産
法学研究科/人文科学研究科
学部 政経学部/理工学部/法学部/文学部/経営学部

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1
TEL 03-5481-3111 (代表)

国士館高等学校・中学校
〒154-8553 東京都世田谷区若林4-32-1
TEL 03-5481-3131 (高等学校代表)
TEL 03-5481-3114 (中学校代表)

土地面積 56,771m²
建物面積 109,421m²

正門受付

図書館・情報メディアセンター/
多目的ホール

1号館

理事長室/理事室/企画課/
総務課/人事課/経理課/管財課/
監査室/情報システム課/
学生ラウンジ/学生食堂

国士館大講堂

学長室/副学長室/学部長室/
学長課/IR課/教務課/
授業支援課/学術研究支援課/
統合学部事務課/研究室/教室/
実験・実習室

6号館

書店/文具店/研究室/教室

7号館

国際交流センター/国際交流ルーム/
研究室/教室/実験・実習室

8号館

広報課/大学院課/入試部/
キャリア形成支援センター/学生食堂/
研究室/教室/実験・実習室/
多目的ラウンジ

10号館

学部学科等設置申請事務課/
FD推進課/多目的フロア/教員コミュ
ニティルーム/武道・徳育研究所/
研究室/教室/実験・実習室

国士館大学

地域交流文化センター
生涯学習センター/
イラク古代文化研究所展示室/
実験・実習室

34号館(梅ヶ丘校舎)

学生・厚生課/
東京オリンピック・パラリンピック支援課/
国士館スポーツプロモーションセンター/
募金事務室/学生相談室/
健康管理室/教職支援室/
教員コミュニティルーム/学生食堂/
スカイラウンジ/アトリウム/
展示コーナー/研究室/教室/
実験・実習室

高等学校・中学校校舎

校長室/教員室/事務室/
保健室/図書室/教室

24号館

高等学校昼間定時制教員室/
事務室/クラブ部室/松陰寮/教室

グラウンド

剣道場/柔道場/アリーナ/
スカイコート/トレーニングルーム

メイプルセンチュリーホール

フィットネスセンター/温水プール/
柔道場/剣道場/ランニングロード/
アリーナ/多目的フロア/
理工学部実習室/理工学部実習工場/
大学院実習室/学生ラウンジ/
理・美容室/研究室/教室

38号棟

国士館大学教育後援会事務局

クラブ部室

園祭実行委員会室

柴田会館

国士館史資料室/
国士館史資料展示室/研修室/
空手道場/同窓会事務局

国士館大学ゲストハウス

キャンパス



Machida

東京・町田の丘陵に広がる、緑が爽やかな環境

町田キャンパス

大学院 グローバルアジア研究科
学部 体育学部(こどもスポーツ教育学科)/21世紀アジア学部

〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1
TEL 042-735-3111 (代表)

土地面積 89,833m²
建物面積 36,124m²



Tama

最新の各種スポーツ施設が整う広大な校地

多摩キャンパス

大学院 スポーツ・システム研究科/救急システム研究科
学部 体育学部(体育学科・武道学科・スポーツ医科学科)

〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1
TEL 042-339-7200 (代表)

土地面積 162,394m²
建物面積 25,423m²

- a** 正門受付
- b** 中央広場
- c** 11号館
健康管理室/学生相談室/教室
- d** 12号館
大学院課/キャリア形成支援センター/
イラク古代文化研究所/学生食堂/
鶴川寮/研究室/教室
- e** 13号館
学生・厚生課/
教職支援室/教室
- f** 14号館
体育学部事務課(こどもスポーツ教育
学科)/教室/実験・実習室
- g** 15号館
管理室/教室/プール
- h** 30号館
学部長室/21世紀アジア学部事務課/
学生ラウンジ/研究室/
教室/実験・実習室
- i** 野球場
- j** クラブ部室A棟
- k** 第2柔道場
柔道場/トレーニングルーム
- l** 第3体育館
剣道場/柔道場/アリーナ
- m** 第4体育館
アリーナ
- n** 鶴川メイプルホール
町田校舎事務課/教務課/
国際交流センター/国際交流ルーム/
生涯学習センター/
図書館・情報メディアセンター/
学生食堂
- o** 学園祭実行委員会室
- p** 書籍・文具店
- q** テニスコート/ゴルフ教場/
弓道場
- r** 多目的グラウンド
- s** 多目的グラウンド管理棟
- t** 屋内野球練習場
弓道場



- e** 教室・管理棟
正門受付/学部長室/
体育学部事務課/
大学院課/学生・厚生課/
キャリア形成支援センター/
図書館・情報メディアセンター/
生涯学習センター/教職支援室/
教員コミュニティルーム/
研究室/教室/実験・実習室
- b** 体育館棟
多目的フロア/体操場/
多目的フロア2/レスリング場/
アリーナ1・2/教室
- c** 武道棟
柔道場/剣道場
- d** 教室・研究棟
健康管理室/学生相談室/研究室/
教室
- e** 教室・実習棟
防災・救急救助総合研究所/
ウエルネス・リサーチセンター/
研究室/教室/実験・実習室
- f** 食堂棟
学生食堂/売店
- g** メイプルセンチュリーセンター多摩
スポーツパフォーマンスセンター/
学生食堂/教室
- h** 学園祭実行委員会室
- i** 相撲教場
- j** ラグビー・
アメリカンフットボール場
- k** 多目的グラウンド
- l** テニスコート
- m** 陸上競技場
- n** 管理A棟
- o** 管理B棟
- p** 管理D棟
- q** 野球場
- r** 多摩球心寮



歴史 年表



国士館の創建を支えた人々

創立者
柴田 徳次郎 1890~1973

国士館創設の頃の日本は、第一次世界大戦によって一時期、好景気となりましたが、反面、地方の一漁村の主婦たちが起こした米騒動が、僅か10日あまりの間に全国各地に蔓延するなど、陰うつな世相でした。そのような時代を憂えた都下の青年有志たちが「青年大民団」を結成します。大民団の目的は、「言論」と「教育」をもって国家の繁栄と国民生活の平穩に資することにありました。

次世代を担う柴田徳次郎、花田大助、喜多悌一、上塚司ら大民団の活動は、「言論」では、1916(大正5)年6月の雑誌『大民』創刊以来、1945(昭和20)年までその役割を果たし、「教育」においては、1917年11月、東京・麻布に私塾「国士館」の創立をみましました。国士館は、1919年に世田谷に移って基盤を整え、高等部・中等部と本格的な学校を設け、これを起点に今の総合学園へと発展を遂げま

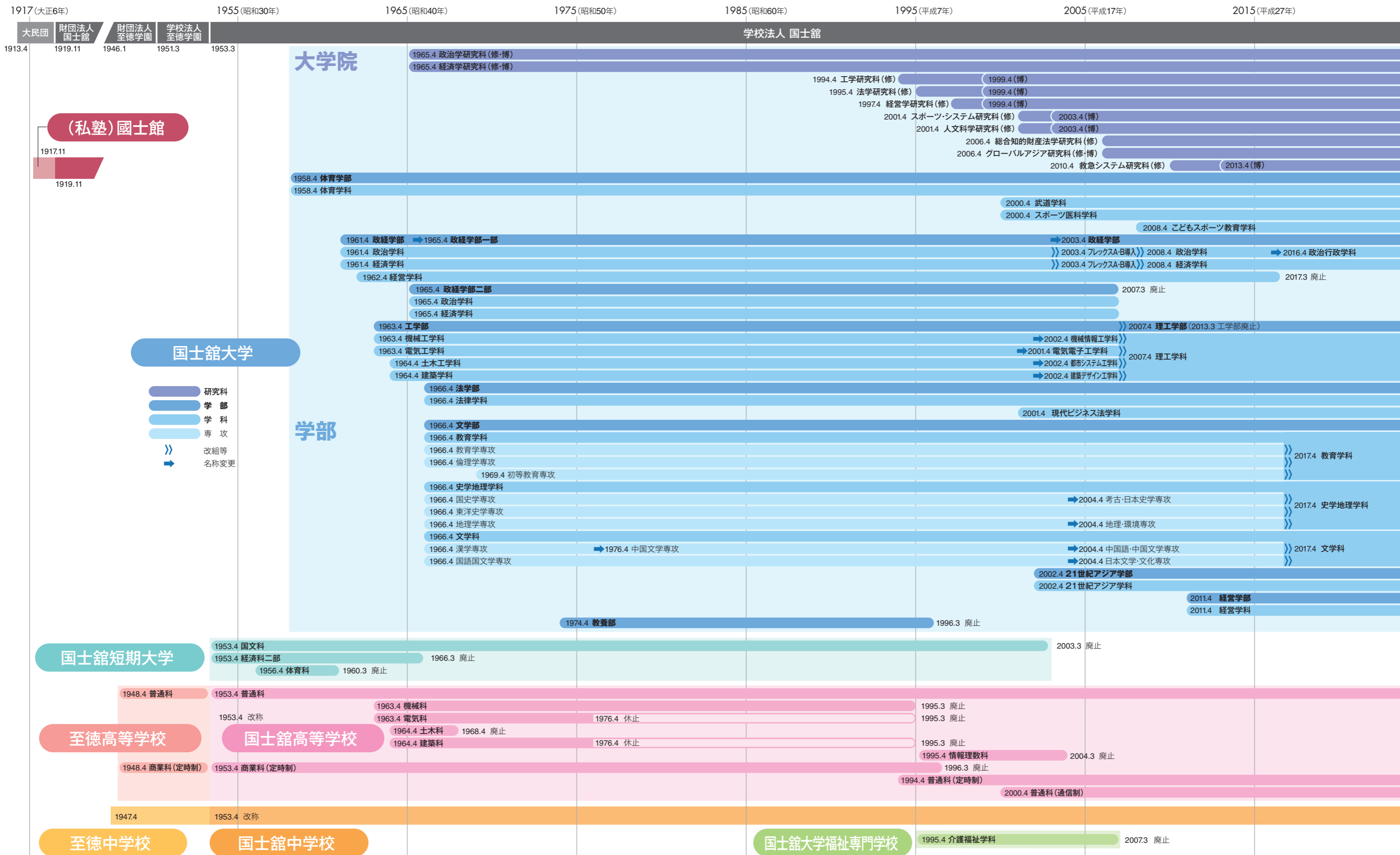
した。波瀾の時世、国士館の興隆を支えてきた人々は少なくありませんが、まず挙げなければいけないのは、終生、学園経営の責を担ってきた創立者の功業と、国士館創立期の支援者である頭山満、徳富蘇峰、野田卯太郎、渋沢栄一存在です。また、中野正剛、緒方竹虎、松野鶴平の名も国士館発展の歴史に深く刻み込まれています。

<p>1917 大正6年</p> <p>東京・麻布に私塾「国士館」を創立</p>	<p>1919 大正8年</p> <p>世田谷へ移転、世田谷校舎(現世田谷キャンパス)開設</p>	<p>1923 大正12年</p> <p>国士館中等部設置(大正14年3月閉校)</p>	<p>1925 大正14年</p> <p>国士館中学校設置(昭和24年3月廃止)</p>	<p>1926 大正15年</p> <p>国士館商業学校設置(昭和24年3月廃止)</p>	<p>1929 昭和4年</p> <p>国士館専門学校(国漢剣道科・柔道科)設置(昭和30年3月廃止)</p>	<p>1930 昭和5年</p> <p>国士館高等拓殖学校設置(昭和9年11月廃止認可)</p>	<p>1942 昭和17年</p> <p>国士館高等拓殖学校(満蒙支科・南洋科)設置(昭和20年12月廃止認可)</p>	<p>1945 昭和20年</p> <p>戦禍により校舎焼失</p>	<p>1946 昭和21年</p> <p>(至徳専門学校、至徳商業学校、至徳中学校となる)法人・学校名称を至徳学園に変更</p>	<p>1947 昭和22年</p> <p>至徳中学校(新制3年制)設置</p>	<p>1948 昭和23年</p> <p>新制4年制設置 至徳高等学校(全日制普通科)新制3年制、定時制商業科 至徳商業高等学校(新制3年制)設置(昭和24年3月廃止)</p>	<p>1951 昭和26年</p> <p>財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更</p>	<p>1953 昭和28年</p> <p>国士館短期大学(2年制)設置 は至徳のまま、昭和30年3月廃止 高等学校、国士館中学校となる。専門学校至徳学園を国士館の名称に復す(国士館)</p>	<p>1956 昭和31年</p> <p>短期大学に体育科(3年制)設置(昭和35年3月廃止)</p>	<p>1958 昭和33年</p> <p>体育学部(体育学科)設置 国士館大学設置</p>	<p>1961 昭和36年</p> <p>政経学部(政治学科・経済学科)設置</p>	<p>1962 昭和37年</p> <p>政経学部(経営学科)設置</p>	<p>1963 昭和38年</p> <p>(平成19年4月理工学部改組、平成25年3月廃止) 工学部(機械工学科・電気工学科)設置</p>	<p>1964 昭和39年</p> <p>太宰府校地取得(平成25年4月閉鎖) 工学部に土木工学科・建築学科設置</p>	<p>1965 昭和40年</p> <p>政経学部(政治学科・経済学科)設置(平成19年3月廃止) 政治学研究科・経済学研究科(各修士・博士)設置 国士館大学院設置</p>	<p>1966 昭和41年</p> <p>文学部(教育学科・史学地理学科・文学科)設置 法学部(法律学科)設置 鶴川校舎(鶴川キャンパス)開設</p>	<p>1974 昭和49年</p> <p>教養部設置(平成8年3月解体)</p>
<p>1992 平成4年</p> <p>体育学部移転 多摩校舎(現多摩キャンパス)開設</p>	<p>1994 平成6年</p> <p>(新校舎完成) 国士館高等学校・中学校男女共学制導入 大学院に工学研究科(修士)設置</p>	<p>1995 平成7年</p> <p>(平成19年3月廃止) 国士館大学福祉専門学校設置 大学院に法学研究科(修士)設置</p>	<p>1997 平成9年</p> <p>大学院に経営学研究科(修士)設置</p>	<p>1998 平成10年</p> <p>中央図書館完成</p>	<p>1999 平成11年</p> <p>研究科に博士課程設置 大学院経営学研究科工学研究科・法学</p>	<p>2000 平成12年</p> <p>高等学校に通信制課程設置(令和元年9月廃止予定) 体育学部(武道学科)スポーツ医科学科設置</p>	<p>2001 平成13年</p> <p>工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 研究科(修士・博士)設置 法学部に現代ビジネス法学科、大学院にスポーツ・システム</p>	<p>2002 平成14年</p> <p>テム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市シス 21世紀アジア学部設置</p>	<p>2003 平成15年</p> <p>政経学部を昼夜開講制に改組 大学院スポーツ・システム研究科・人文科学研究科に博士課程設置</p>	<p>2006 平成18年</p> <p>国士館大学地域交流文化センター完成 研究科(修士・博士)設置 大学院に総合的財産法研究科(修士)、グローバルアジア</p>	<p>2007 平成19年</p> <p>工学部を改組し理工学部理工学設置</p>	<p>2008 平成20年</p> <p>世田谷キャンパスに梅ヶ丘校舎(34号館)完成 体育学部(こどもスポーツ教育学科)設置</p>	<p>2009 平成21年</p> <p>鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更</p>	<p>2010 平成22年</p> <p>大学院に救急システム研究科(修士)設置</p>	<p>2011 平成23年</p> <p>経営学部経営学設置</p>	<p>2013 平成25年</p> <p>大学院救急システム研究科に博士課程設置 ホール完成 世田谷キャンパスにメイプルセンチュリー</p>	<p>2016 平成28年</p> <p>センター多摩完成 多摩キャンパスにメイプルセンチュリー 変更 政経学部政治学科を政治行政学科に名称</p>	<p>2017 平成29年</p> <p>登録 国士館大講堂(国登録有形文化財建造物) 国士館創立100周年</p>	<p>2018 平成30年</p> <p>国士館楓の杜キャンパス整備着手</p>			
<p>大講堂完成</p>	<p>国士館中学校設置</p>	<p>国士館専門学校設置</p>	<p>国士館短期大学設置</p>	<p>国士館大学設置</p>	<p>鶴川校舎開設</p>	<p>多摩校舎開設</p>	<p>鶴川メイプルホール完成</p>	<p>国士館高等学校・中学校校舎完成</p>	<p>国士館大学福祉専門学校設置</p>	<p>中央図書館完成</p>	<p>梅ヶ丘校舎(34号館)完成</p>	<p>メイプルセンチュリーホール完成</p>	<p>メイプルセンチュリーセンター多摩完成</p>									



歴史

設置学校の変遷



国士館大講堂

国登録有形文化財(建造物)

名称:国士館大講堂(こくしかんだいこうどう)
員数:1棟
所在地:東京都世田谷区世田谷4丁目28番1号
構造および形式:木造1階建て、入母屋造銅板平葺
建築面積:285.34㎡
延床面積:268.81㎡
建設年代:1919(大正8)年上棟



2017(平成29)年10月27日に発行された官報(号外第235号)告示「文化財を登録文化財に登録する件」(文部科学省告示第170号)で、国士館大講堂が「国登録有形文化財(建造物)」に正式登録されました。

国士館大講堂は、国士館が創立した1917(大正6)年から2年後となる1919年に建立されました。当時西洋文明の流れに競って建築された西洋館ではなく、あくまでも日本の伝統的な意匠にこだわって造られた大講堂は、国士館の教育理念を象徴的に表現したものとされます。

建築当初は教室として使用されるほか、創立者・柴田徳次郎による館長訓話や各界著名人による講演など式典や講演会場として利用され、関東大震災の際は、被災者を広く受け入れたという記録も残っています。震災、戦火の被害を免れ国士館創建時から残る唯一、現存する建物です。現在は、課外活動での使用や新入生ガイダンス、オープンキャンパスなどで歴史展示と併せて公開し、創立時の教育思想や時代背景を今に伝えています。

特徴

国士館大講堂は国士館創立時の教育思想を反映し、伝統的であり、かつ象徴的な建物として寺院建築(本堂)風の建築様式を採用しています。上記の建築様式でありながら、小屋組には一部トラス工法を用いており、創建時には屋根を天然スレート葺きにするなど技術や材料に創意の跡がみられます。大正時代の社会的背景・風潮・教育史を知る上で貴重な建物と考えられています。

評価

- これまでの講堂という分類における登録文化財としては、都内最古である。
- また、和意匠の講堂は全国的に類例が少なく、貴重である。
- 改変は見られるものの、往時の姿をよく留めている。
- 国士館大講堂は国士館建学の象徴として創建時から唯一の建物である。

館歌・学園章

国士館館歌

作詞 柴田徳次郎
作曲 東儀鉄笛

一、霧わけ昇る陽を仰ぎ
梢に高き月を浴び
皇国に殉す大丈夫の
ここ武蔵野の国士館

二、松陰の祠に節を磨し
豪徳の鐘気を澄す
朝な夕なにつく呼吸は
富嶽嵐の天の風

三、区々現身の粗薪に
大覚の火を打ち点し
三世十方焼き尽す
至心の焔あふらばや

学園章 全学の総意で決めた「楓」



国士館が麻布 筈 町から、世田谷の松陰祠畔に移ったのは1919(大正8)年。その前年、国士館創設の同人たちは揃って松陰神社に詣でています。激動の幕末期、思想家、教育者として峻烈な生きざまを貫き通した吉田松陰に寄せる彼らの崇敬の念は篤く、新生国士館を松下村塾の系譜を継ぐ学塾に育て上げたいと請い願ったのです。社の境内には大和魂を表す桜樹と、松陰の熱き血潮を彩った楓の古木があります。国士館高等部(現在の大学の前身)建学式の朝、創立者の柴田徳次郎は、朝日を受けて真紅に映える楓を見て松陰の赤心に思いを致し、楓を校章にと胸中ひそかに意を決したといひます。1920年の春、その思いを国士学生会(学生の自治組織)に諮り、学生会もまたこれに賛同し、全学の総意によって、校章は「七生報国の士を象徴する七片の楓葉」と決まったのです。



コミュニケーションマーク

地球を意味する円弧に歴史と将来への希望を表わすエレメントが交差して、英文表記の「Kokushikan」のイニシャル「K」を象っています。多くの人間が集い、その文化や知識、技術が“活発に交流”し、活気に溢れた国士館となるよう、社会に向かって開かれた学園、オープンでグローバルな学園のイメージを表現しています。カラーは、深紅の楓にも由来し、“情熱”や“喜び”を表すオリジナルカラーの「国士館レッド」です。1997(平成9)年の創立80周年記念事業の一環として制定されました。

